

東海地震応急対策活動要領

平成15年12月中央防災会議決定

「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画(具体計画)
平成16年6月中央防災会議幹事会申し合わせ

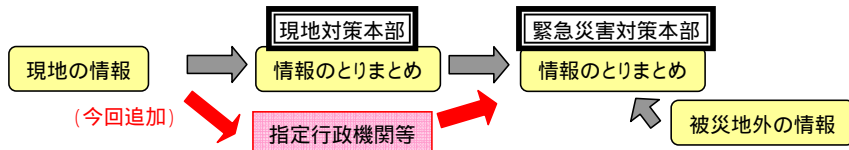
修正のポイント(平成18年4月)

突発型の計画を追加

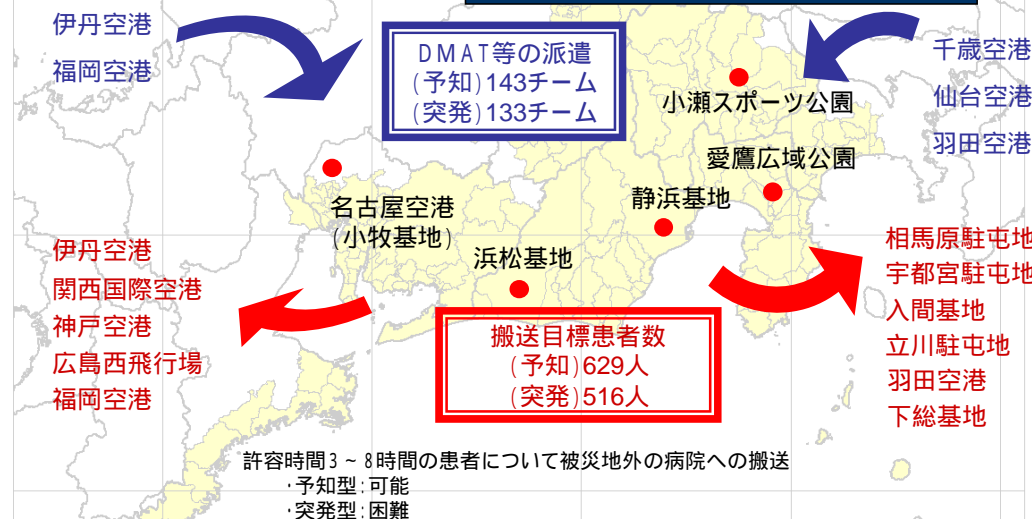
消火活動について、必要な消火部隊の規模を算出して計画を作成

医療活動について、災害派遣医療チーム(DMAT)の整備に伴う修正

図上訓練(平成18年1月)の成果を踏まえた情報集約体制の修正



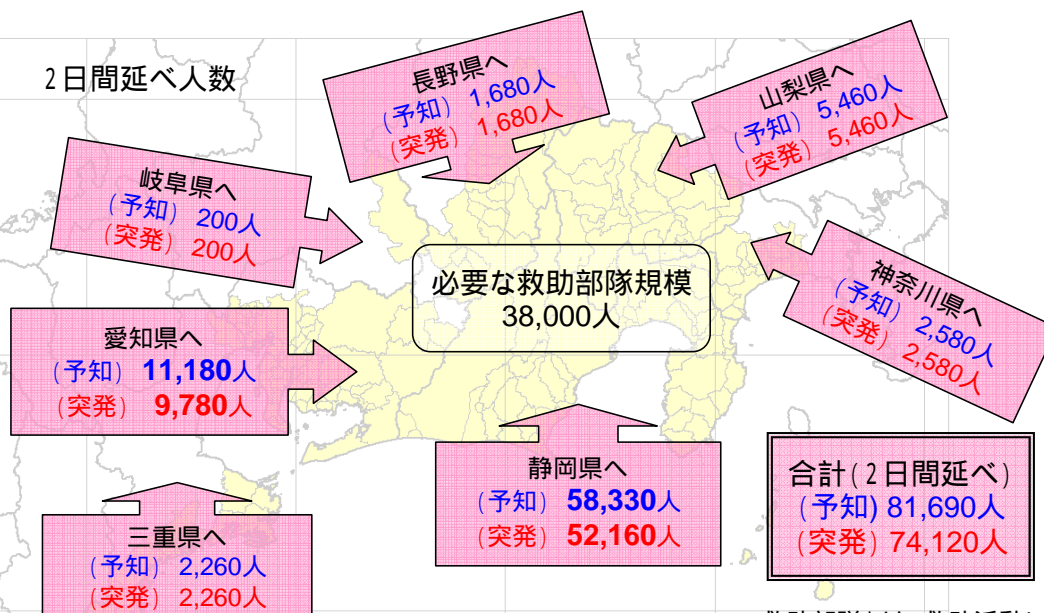
広域医療搬送



災害派遣医療チーム(DMAT): 災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム。現在約120チーム。

救助部隊の派遣

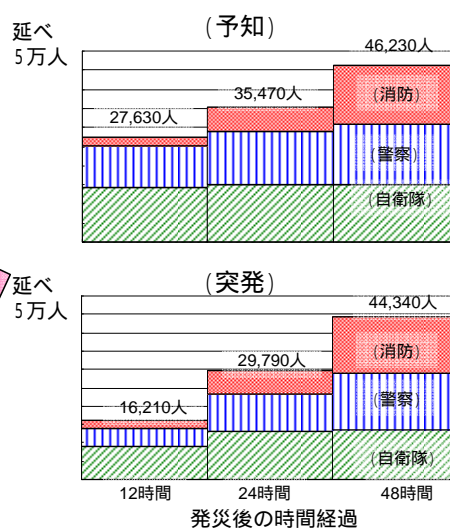
2日間延べ人数



必要な救助部隊規模(2日間延べ38,000人)は確保。

救助部隊とは、救助活動に従事可能な部隊であり、状況に応じて、生活支援等他の活動にも従事する。

突発型の計画の追加
予知型の派遣数の強化



消火部隊の派遣

必要となる消火部隊を算出して計画を作成
突発型の計画の追加

12時間で必要な消火部隊規模
静岡県 4,500人
愛知県 100人

消火部隊の派遣計画

	予知	突発
静岡県	2,410人	2,320人
愛知県	160人	160人

必要な部隊規模の不足に対する今後の対応
・消火活動の戦略の検討
・出火防止・延焼防止対策
・初期消火の迅速かつ的確な実施